

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第37期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高(千円)	17,612,915	19,548,096	21,108,632	19,272,301	12,369,935
経常利益(千円)	2,424,725	2,986,474	3,578,444	2,805,258	872,400
当期純利益(千円)	1,456,645	1,713,398	2,023,693	1,468,190	487,509
純資産額(千円)	15,206,720	16,557,668	17,997,691	17,864,104	18,115,226
総資産額(千円)	21,778,138	22,863,327	24,867,651	21,977,500	20,593,798
1株当たり純資産額(円)	937.90	1,020.87	1,109.13	1,019.99	1,034.11
1株当たり当期純利益(円)	88.38	105.86	125.04	82.71	27.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	72.3	72.2	81.2	87.8
自己資本利益率(%)	10.05	10.80	11.74	8.20	2.71
株価収益率(倍)	26.36	18.99	18.65	13.84	50.52
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,894,499	1,351,407	1,322,932	2,453,468	2,143,045
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,416	670,228	1,723,566	57,978	322,747
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,293	392,883	439,787	960,362	349,927
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,244,287	7,559,035	6,694,669	8,051,703	10,197,400
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	425 (58)	438 (58)	480 (59)	512 (64)	522 (51)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 次のとおり株式分割を行っております。

基準日	株式発行日	割当比率
平成20年3月31日	平成20年5月15日	1 : 1.1

(1) 「(1)連結経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、上記の株式分割がすべて平成17年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次	第33期	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	852.64	928.07	1,008.30
1株当たり当期純利益(円)	80.35	96.24	113.68

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高(千円)	16,190,896	17,678,636	19,120,275	17,785,815	11,513,727
経常利益(千円)	2,065,186	2,664,985	3,315,394	2,834,702	853,734
当期純利益(千円)	1,244,682	1,549,737	1,959,551	1,453,949	480,032
資本金(千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数(株)	16,199,121	16,199,121	16,199,121	17,819,033	17,819,033
純資産額(千円)	14,669,184	15,757,066	17,186,022	17,546,905	17,741,233
総資産額(千円)	20,984,481	21,818,940	23,642,989	21,319,818	20,184,491
1株当たり純資産額(円)	904.69	973.58	1,061.96	1,003.15	1,014.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	24.00 (12.00)	35.00 (15.00)	28.00 (18.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	75.29	95.75	121.08	81.91	27.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	72.2	72.7	82.3	87.9
自己資本利益率(%)	8.80	10.18	11.90	8.37	2.72
株価収益率(倍)	30.94	20.99	19.26	13.98	51.30
配当性向(%)	26.56	25.06	28.91	34.18	54.66
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	284 (58)	293 (58)	321 (59)	349 (61)	378 (42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第35期の1株当たり配当額35.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

5. 「(2)提出会社の経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、前述の株式分割がすべて平成17年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次	第33期	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	822.45	885.08	965.42
1株当たり当期純利益(円)	68.45	87.05	110.07

2【沿革】

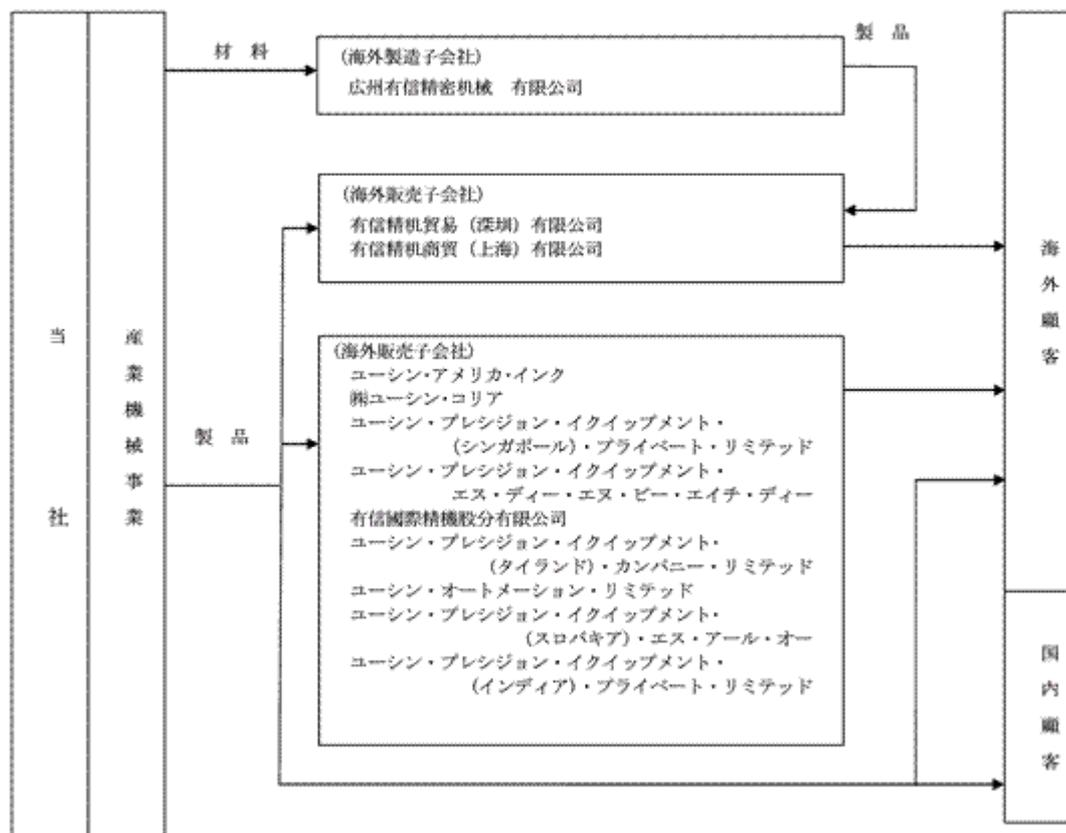
年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にユーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社ユーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ポットを発売し、取出口ポット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を所在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にユーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成5年5月	ユーシン・アメリカ・インクの土地・建物の保有会社として米国ロードアイランド州にユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立（当社出資比率10%）
平成7年5月	当社製品の販売サポートを目的として米国ロードアイランド州のピナクル・システムズ・インクに資本参加（当社出資比率51%）
平成8年9月	ユーシン・アメリカ・インクの株式50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年9月	ユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーの持分50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・ユーシン・ビー・ブイを設立（当社出資比率15%、平成20年6月全株売却により関係解消）
平成10年9月	米国子会社であるピナクル・システムズ・インクとユーシン・アメリカ・インクが合併（存続会社はピナクル・システムズ・インク、当社出資比率60%）
平成10年10月	ピナクル・システムズ・インクをユーシン・アメリカ・インクに商号変更
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年3月	ユーシン・アメリカ・インクにユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを統合
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国に株式会社ユーシン・コリアを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてシンガポールにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（シンガポール）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機股?有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にユーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深?）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社、平成21年2月有信精機貿易（深?）有限公司に社名変更）
平成16年6月	当社製品の販売を目的として香港に有信精機（香港）有限公司を設立（当社出資比率100%、平成21年3月清算）
平成16年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に上海佑進精機有限公司を設立（当社間接所有比率100%、平成19年11月清算）
平成17年3月	ユーシン・アメリカ・インクの株式40%を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年4月	当社製品の販売を目的としてスロバキアにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（スロバキア）・エス・アール・オーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年6月	ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成19年3月	本社第6工場（京都市伏見区）を新設
平成19年8月	当社製品の販売を目的としてインドにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（インド）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率95.0%、現・連結子会社）
平成19年12月	ユーシン・オートメーション・リミテッドの株式35.6%を追加取得（当社出資比率95.6%、現・連結子会社）
平成20年9月	当社製品の製造を目的として中華人民共和国に広州有信精密機械有限公司設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユーシン精機）、子会社12社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ポット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを担当し、海外では子会社11社が主に当社製品の販売業務を行い、1社が主に当社製品の製造を行い、一部の子会社において付随的に関連機器の製造・販売業務も行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ユーシン・アメリカ・インク (注)2,3	アメリカ合衆国 ロードアイランド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
(株)ユーシン・コリア	大韓民国 安山市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(シンガポー ル)・プライベート・リミテッ ド	シンガポール	千シンガポ ールドル 370	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にシンガポールを 中心に販売しております。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・エス・ディー・ エヌ・ビー・エイチ・ディー (注)4	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アリンギ ット 500	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを中 心に販売しております。
有信国際精機股?有限公司	台湾 台北市	千ニュー台 湾ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(タイランド) ・カンパニー・リミテッド (注)1	タイ バンコク市	千タイバー ツ 4,000	当社製品の販売及び アフターサービス	49.0	当社製品を主にタイを中心 に販売しております。
ユーシン・オートメーション・ リミテッド	イギリス ウエストミ ッドラン ド州	千イギリス ポンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6	当社製品を主に英国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機貿易(深?)有限公司	中華人民共 和国広東 省深?市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(スロバキ ア)・エス・アール・オー	スロバキ ア共和 国 ブラティ スラバ	千ユーロ 141	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に欧州大陸地 域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機商貿(上海)有限公司	中華人民共 和国上海 市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インドア)・プライベート・リミテッド	インド チェンナイ	千インドルピー 7,400	当社製品の販売及びアフターサービス	95.0	当社製品を主にインドを中心に販売しております。役員の兼任があります。
広州有信精密机械有限公司 (注)5	中華人民共和国 広東省広州市	千中国元 13,742	当社製品の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。役員の兼任があります。

(注) 1. 持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. ユーシン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	1,334,683千円
経常利益	476千円
当期純損失	12,795千円
純資産額	819,838千円
総資産額	983,507千円

3. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。

4. 平成22年1月に資本金を450千マレーシアリングギットから500千マレーシアリングギットへ増資しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在の従業員数(就業人員)は522人(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、年間の平均臨時雇用者数は51人であります。

なお、事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を事業の種類別セグメントには区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378(42)	35.0	9.0	4,728,100

(注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気対策や金融政策の効果により、全般的に回復基調で推移しました。特に中国をはじめとしたアジアの新興国において設備投資や個人消費の伸びが顕著に見られました。わが国経済におきましては、アジアの需要拡大に伴い、輸出産業が回復し、景気対策によって内需も緩やかに改善したものの、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの関連するプラスチック成形業界の設備関連におきましては、日本国内の市場は本格的な回復まで至らないものの、主にアジアの需要拡大により、年度後半にかけて射出成形機をはじめとするプラスチック加工機の生産高が緩やかに回復してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、前半特注機においては計画通りの生産・出荷に努めましたが、汎用機の販売が計画を下回りました。後半の成績は徐々に回復したものの、連結売上高は前期比35.8%減の12,369,935千円となりました。

利益面につきましては全社を挙げ徹底的な経費削減を行いました。売上高の減少が影響し、営業利益は前期比73.4%減の752,864千円、経常利益は前期比68.9%減の872,400千円、当期純利益は前期比66.8%減の487,509千円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本においては、汎用機が伸び悩んだため、売上高は前期比35.3%減の11,513,727千円、営業利益は前期比71.7%減の784,508千円となりました。

北米地域においては、米子会社の売上高は前期比31.9%減の1,334,683千円となり、営業損失は24,696千円（前年同期は営業利益573千円）となりました。

アジア地域においては、中国やタイでは年度後半にかけて回復基調にあったものの、年度前半の不調が響き、売上高は前期比26.5%減の886,343千円、営業損失は63,245千円（前年同期は営業利益6,457千円）となりました。

欧州地域については、売上高は前期比28.1%減の248,247千円となり、営業利益は8,773千円（前年同期は営業損失11,420千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,143,045千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが322,747千円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが349,927千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が29,831千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ2,145,696千円増加して当連結会計年度末には10,197,400千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は870,346千円でしたが、売上債権の減少額が1,065,277千円、仕入債務の減少が1,407,475千円、たな卸資産の減少が2,047,452千円と大きく、法人税等の支払額は661,498千円となったため、営業活動によるキャッシュ・フローは2,143,045千円の収入超過（前期は2,453,468千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出5,990,909千円がありましたが、定期預金の払戻による収入が6,204,788千円あり、投資活動によるキャッシュ・フローは322,747千円の収入超過（前期は57,978千円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が349,127千円ありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは349,927千円の支出超過（前期は960,362千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
取出口ポット(千円)	4,585,731	68.3
ストック装置(千円)	226,976	55.6
特注機(千円)	2,276,960	35.0
付属機器等(千円)	2,354,000	83.5
合計(千円)	9,443,669	57.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
取出口ポット(千円)	4,721,809	70.9	752,325	160.6
ストック装置(千円)	246,428	59.4	58,176	266.0
特注機(千円)	943,577	16.2	282,852	7.4
付属機器等(千円)	2,459,181	90.0	431,949	143.7
部品・保守修理サービス(千円)	910,936	89.0	-	-
合計(千円)	9,281,932	55.7	1,525,304	33.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前期比(%)
取出口ポット(千円)	4,438,018	60.2
ストック装置(千円)	210,119	46.7
特注機(千円)	4,483,017	59.6
付属機器等(千円)	2,327,843	80.4
部品・保守修理サービス(千円)	910,936	89.0
合計(千円)	12,369,935	64.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	5,862,392	30.4	3,896,205	31.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

既存の事業領域では、価格競争力を含む商品力の強化とさらなるグローバル展開力の強化が課題であります。また新規事業領域では、複数の事業の柱を確立すべく、技術的シナジーや販売のシナジーを発揮できる事業分野において、今後新製品を生み出すことが課題であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行う場合もありますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題

当社グループは高い品質管理によって製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという保証はありません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。したがって重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは火災、地震、風水害等の災害に対し、日常の設備点検、災害訓練の実施等の体制を整備し、また、必要な損害保険にも加入して損害の発生を最小限に抑えるよう努めておりますが、これらの災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化する顧客ニーズに即応した顧客優先の「商品」を開発することを最重要課題として、当社の開発本部において取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は478,800千円であり、その主な成果は、アジア向け新商品の開発などでありま。また長期的展望として基礎研究にも力を入れております。

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、研究開発活動を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収益及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の19,272,301千円より6,902,366千円減少の12,369,935千円（前期比35.8%減）となりました。

取出口ボットの売上高は、主力製品の横走行取出口ボットが、年度後半にかけて回復基調にあったものの、年度前半の不調がひびき、前期比39.8%減の4,438,018千円となりました。

ストック装置は汎用ストッカー、コンペア合せて、前期比53.3%減の210,119千円となりました。

特注機は前期よりも半導体関連装置、光ディスク用後工程装置及びインサート装置が減少したため、前期比40.4%減の4,483,017千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から3,949,343千円減少し、8,000,965千円（前期比33.0%減）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の62.0%から2.7ポイント上昇し、64.7%となりました。これは売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から876,675千円減少し、3,616,105千円（前期比19.5%減）となりました。減少の主な要因は、荷造運搬費の減少226,700千円、研究開発費の減少208,100千円などでありましたが、減収により、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の23.3%から5.9ポイント上昇し、29.2%となりました。

(営業利益)

減収により、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より2,076,347千円減少して752,864千円（前期比73.4%減）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、為替差益が発生したため、前連結会計年度より7,549千円増加して123,414千円(前期比6.5%増)となりました。また、営業外費用については、為替差損がなくなったため、前連結会計年度より135,940千円減少して3,877千円(前期比97.2%減)となりました。

(経常利益)

減収により、経常利益は前連結会計年度より1,932,857千円減少の872,400千円(前期比68.9%減)となりました。

(特別利益及び特別損失)

前連結会計年度に計上しました投資有価証券売却益がなくなりましたので、特別利益は前連結会計年度の10,137千円から7,387千円減少し、2,750千円となりました。また、特別損失については、前連結会計年度に計上しました有価証券売却損がなくなりましたので、前連結会計年度の461,712千円から456,907千円減少し、4,804千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が、前連結会計年度の960,185千円から713,026千円減少し、247,159千円となりましたが、法人税等調整額は前連結会計年度の67,035千円から200,010千円増加し132,974千円となりました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の37.9%から43.7%へ5.8ポイント増加しました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の1,468,190千円から980,680千円減少し、487,509千円(前期比66.8%減)となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の82円71銭から27円87銭へ減少しました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末より1,383,701千円減少し20,593,798千円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が1,949,364千円増加しましたが、売上債権は売上高の減少に伴い11,042,086千円減少し、仕掛品が1,996,042千円減少したことなどにより、前連結会計年度末より1,206,082千円減少の16,522,543千円となりました。固定資産では、特筆すべき増減はありませんでした。

負債合計は前連結会計年度末より1,634,823千円減少し2,478,572千円となりました。このうち流動負債は、仕入債務が1,370,567千円減少したことなどにより、前連結会計年度末より1,609,736千円減少し2,342,359千円となりました。固定負債は大きな増減はありませんでした。

純資産は、当連結会計年度の利益計上による利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より251,122千円増加し18,115,226千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、顧客ニーズに対応し、品質及び性能の優位性により差別化した製品をスピーディーに開発してグローバル市場に向けた営業展開をより一層積極的に行い、取出口ポット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

このための商品戦略として、

取出口ポットについて、普及機から高機能機まで、また小型機から大型機までのラインナップを充実するとともに、大量消費型成形品の最適生産をサポートする専用機群の強化と充実を図ることで幅広い顧客層のニーズに応えてまいります。

技術的シナジーのある新しい領域への事業展開を推進してまいります。

また、市場戦略として、

国内、北米、アジア及びヨーロッパに一通りの営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続きインド、メキシコ及びブラジル等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できるようグローバルな事業展開をおこなってまいります。

新しい領域への事業展開については、販売面でのシナジーを発揮できる部分から着手してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金などによって資金を調達しており、一時に多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行及び銀行借入等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の2,453,468千円より310,423千円減少して当連結会計年度においては2,143,045千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が870,346千円と前連結会計年度より1,483,337千円減少し、売上債権の減少が1,065,277千円（前連結会計年度比1,353,828千円減少）、たな卸資産の減少が2,047,452千円（前連結会計年度比2,452,513千円減少）などがあったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の57,978千円より264,768千円増加して当連結会計年度の資金流入額は322,747千円となりました。この主な内容は定期預金の預入による支出が5,990,909千円（前連結会計年度比5,608,637千円減少）ありましたが、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度より6,204,788千円増加したためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の960,362千円より610,435千円減少して当連結会計年度においては349,927千円となりました。これは、主として配当金の支払額が349,127千円と前連結会計年度より297,110千円減少したためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,145,696千円増加して10,197,400千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであり、営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差別化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが重要と考えております。

グローバル展開力の強化

インド、メキシコ、ブラジル等、現在手薄な地域への拠点網の整備・充実が今後の拡販のため重要と考えております。

シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは中期目標として連結売上高300億円、連結経常利益50億円以上を達成することを目標とし、収益性指標としては売上高経常利益率15.0%以上を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、207,734千円（有形固定資産141,107千円、無形固定資産66,627千円）の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、広州有信精密機械有限公司による工場の土地使用权取得、本社駐車場用地の取得などであり、

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、設備投資等の概要を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (京都市伏見区)	(注) 1	産業機械製造設備	918,258	18,215	1,768,303 (9,509.59)	83,481	2,788,258	259 (31)
東京統括営業所ほか18営業拠点など (東京都中央区ほか)	(注) 1	販売設備ほか	87,738	336	243,263 (1,443.81)	1,590	332,928	119 (11)

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ユーシン・アメリカ・インク	本社及び本社工場ほか (米国ロードアイランド州ほか)	(注) 1	産業機械製造設備及び販売設備	81,397	7,761	37,761 (19,424.64)	46,475	173,396	54 (5)
(株)ユーシン・コリア	本社及び本社工場ほか (大韓民国)	(注) 1	産業機械製造設備及び販売設備	-	2,408	- (-)	632	3,040	11 (1)
広州有信精密機械有限公司	本社及び本社工場ほか (中華人民共和国)	(注) 1	産業機械製造設備	-	2,789	- (-)	20,959	23,748	8 (2)
その他の在外子会社	シンガポールほか6カ国	(注) 1	販売設備	3,343	1,995	- (-)	6,993	12,332	71 (1)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な設備の状況において事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数のうち()は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両(注) 1	99台	4～5	33,387	61,408
設計支援システム機器(注) 2	3式	5	1,701	1,211
電子計算機及び周辺機器等(注) 2	16式	3～5	2,458	3,345

(注) 1. オペレーティング・リースであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきましては、株式会社ユーシン精機における工場用地の取得を計画しておりますが、設備予定金額及び完了予定日等詳細が現段階では未定のため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日 (注)	1,619,912	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	27	66	71	1	5,788	5,988	-
所有株式数(単元)	13	57,281	879	46,225	21,933	0	50,180	176,511	167,933
所有株式数の割合(%)	0.0	32.5	0.5	26.2	12.4	0.0	28.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式327,772株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ3,277単元及び72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 コタニ	京都市西京区川島有栖川町127番地	3,110	17.46
小谷 眞由美	京都市西京区	2,299	12.91
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	1,265	7.10
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	590	3.31
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	550	3.09
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	543	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	495	2.78
計	-	10,949	61.45

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日興シティ信託銀行株式会社(投信口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市下京区)及び小谷 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は88千株を、小谷 高代は88千株をそれぞれ個人名義で所有しております。
3. 平成22年4月30日付で、株式会社コタニは株式会社ユーシンインダストリーと合併し、株式会社コタニは消滅会社となりました。その結果株式会社ユーシンインダストリーの持株数は4,376千株、所有株式数の割合は24.56%となりました。
4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で1,022千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 1,022千株
株券等保有割合 6.31%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,323,400	173,222	-
単元未満株式	普通株式 167,933	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,222	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	327,700	-	327,700	1.84
計	-	327,700	-	327,700	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	552	799,653
当期間における取得自己株式	214	312,642

(注)平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	327,772	-	327,986	-

(注)平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を十分勘案した配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当としては前事業年度より8円減配して1株につき10円の普通配当を、期末配当としては前事業年度より4円増配して1株につき14円の普通配当を実施し、合計で年24円の配当を実施する予定をしておりました。ただし、平成21年11月5日に発表させていただきましたように、世界的な景気後退による設備投資の抑制等から当社の当事業年度の業績が計画を大きく下回ったため、期末の配当を9円減配の5円とさせていただきます、合計で年15円の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は54.66%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会決議	174,914	10
平成22年5月11日 取締役会決議	87,456	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
最高(円)	2,540	2,455	2,430 2,150	2,725	1,893
最低(円)	1,678	1,911	1,476 1,980	724	1,021

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,560	1,480	1,307	1,467	1,580	1,893
最低(円)	1,430	1,101	1,206	1,271	1,370	1,334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部 責任者	小谷 真由美	昭和22年1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社コーシンインダストリー 代表取締役社長就任(現任) 平成元年2月 取締役副社長就任 平成元年3月 有限会社コタニ代表取締役社長就 任(平成22年2月株式会社へ変更、 平成22年4月株式会社コーシンイ ンダストリーへ吸収合併される) 平成5年3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長兼営業本部責任者 就任(現任)	(注)3	2,299
専務取締役		木村 賢	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 玉川機械金属株式会社(現三菱伸 銅株式会社)入社 昭和53年8月 三星産業株式会社入社 昭和59年3月 株式会社キーエンス入社 平成17年4月 当社入社、執行役員購買部長 平成17年10月 執行役員購買部責任者 平成18年4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年6月 常務取締役資材本部責任者就任 平成20年6月 専務取締役資材本部責任者就任 平成22年3月 専務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	開発本部 責任者	大立 泰治	昭和33年7月31日生	昭和58年4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成4年12月 株式会社豊田自動織機製作所(現株 式会社豊田自動織機)転籍 平成15年6月 マイウェイ技研入社 平成15年6月 同社取締役研究所所長就任 平成15年9月 同社取締役社長就任 平成16年12月 当社入社 平成17年2月 生産技術部長 平成17年3月 開発部長 平成17年10月 開発部責任者兼品質保証部責任者 平成18年4月 執行役員開発本部責任者兼品質保証 部責任者 平成20年6月 取締役開発本部責任者就任(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部 責任者兼 総務部責 任者	辻本 雄二	昭和27年3月25日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成17年10月 株式会社タイコーエージェンシー取 締役管理部長就任 平成18年4月 同社取締役副社長就任 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 取締役総務部責任者就任 平成22年6月 取締役管理本部責任者兼総務部責任 者就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部 責任者兼 品質保証 部責任者	北川 康史	昭和33年8月12日生	昭和56年4月 富士通テン株式会社入社 平成19年9月 当社入社 平成19年11月 製造本部副責任者 平成20年4月 製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年4月 執行役員製造本部副責任者兼品質保証部責任者 (注)3 平成21年8月 執行役員製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成22年6月 取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者就任(現任)		1
常勤監査役		澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 常務取締役就任 平成3年6月 常務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任 平成20年1月 専務取締役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,340

(注) 1. 監査役 折田泰宏及び吉川孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすこととの認識で会社運営を行っております。

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員連絡会や執行役員制度などであり、当社は業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、当社は監査役制度を採用しております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

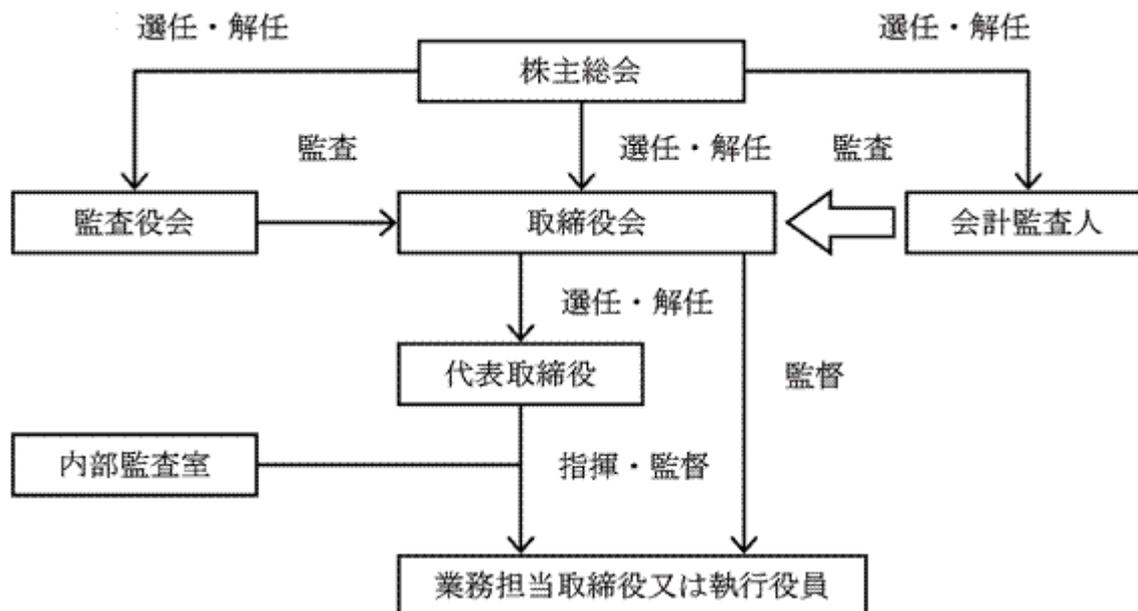
ハ.内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役5名（うち、社外取締役0名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

定例の取締役会のほかに、役員連絡会を毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には基本的には全員が、役員連絡会には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は以下のとおりです。



二. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員連絡会などにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員連絡会において対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を1年で2回、海外駐在員事務所と海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には基本的には全員が、役員連絡会等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的に監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名であります。

折田康宏氏は、法律家としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。吉川孝雄氏は、学識経験者として豊富な知識を有していることから社外監査役に選任しており、また株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、上記の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役折田康宏氏は当社株式を5千株所有しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している有限責任監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査役も内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行制度に合理性があると考えております。また、業務執行の監査という観点からは監査役監査が行われており、監査役会には社外監査役2名がおりますので、第三者的・客観的な立場からの助言、牽制も有効に機能していると考えております。

他方、社外取締役を選任することで一般的には透明性の向上が期待されておりますので、その選任について前向きに検討しております。

役員報酬等

イ. 当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	108,313	97,415	10,898	5
監査役 (社外監査役を除く)	24,780	24,780	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 278,894千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	122,392	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	58,604	金融取引の強化
(株)安川電機	50,000	42,750	企業間取引の強化
住友重機械工業(株)	60,427	34,020	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	16,463	金融取引の強化
ナビタス(株)	6,000	1,770	企業間取引の強化
(株)日本製鋼所	1,000	1,071	企業間取引の強化
東芝機械(株)	1,000	398	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	1,000	387	企業間取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	331	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田 美樹氏及び小林 洋之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び会計士補等10名であります

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において責任限定契約は締結しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社が有限責任監査法人トーマツと締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬及びその他の業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,200	1,800	31,200	3,545
連結子会社	-	-	-	-
計	31,200	1,800	31,200	3,545

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

(当連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,482,165	9,431,530
受取手形及び売掛金	4,325,606	3,283,520
有価証券	1,132,200	900,000
商品及び製品	551,308	436,823
仕掛品	2,556,194	560,152
原材料及び貯蔵品	1,187,916	1,267,609
前払費用	60,999	41,693
未収還付法人税等	-	234,400
繰延税金資産	365,585	284,914
その他	76,124	96,111
貸倒引当金	9,475	14,210
流動資産合計	17,728,625	16,522,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,816,047	2,836,816
減価償却累計額	1,634,049	1,746,079
建物及び構築物(純額)	1,181,998	1,090,737
機械装置及び運搬具	293,990	291,347
減価償却累計額	249,343	257,840
機械装置及び運搬具(純額)	44,646	33,507
土地	2,002,911	2,049,327
建設仮勘定	6,278	25,273
その他	1,002,056	1,013,144
減価償却累計額	799,799	878,285
その他(純額)	202,256	134,858
有形固定資産合計	3,438,091	3,333,704
無形固定資産		
のれん	8,043	-
その他	163,746	159,565
無形固定資産合計	171,789	159,565
投資その他の資産		
投資有価証券	237,282	278,894
長期貸付金	821	-
長期前払費用	96	-
繰延税金資産	137,495	43,221
その他	270,937	299,679
貸倒引当金	7,640	43,811
投資その他の資産合計	638,993	577,984
固定資産合計	4,248,874	4,071,254
資産合計	21,977,500	20,593,798

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828,673	1,458,106
未払金	231,546	256,714
未払費用	74,390	76,709
未払法人税等	208,446	30,554
繰延税金負債	340	1,152
前受金	97,791	63,449
賞与引当金	246,000	210,000
役員賞与引当金	13,100	10,898
製品保証引当金	132,314	135,172
その他	119,493	99,603
流動負債合計	3,952,096	2,342,359
固定負債		
繰延税金負債	221	-
役員退職慰労引当金	87,685	66,780
その他	73,392	69,432
固定負債合計	161,299	136,212
負債合計	4,113,395	2,478,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	14,556,891	14,694,569
自己株式	345,298	346,098
株主資本合計	18,221,162	18,358,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,446	68,374
為替換算調整勘定	383,163	338,489
評価・換算差額等合計	379,716	270,114
少数株主持分	22,657	27,300
純資産合計	17,864,104	18,115,226
負債純資産合計	21,977,500	20,593,798

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,272,301	12,369,935
売上原価	11,950,309	¹ 8,000,965
売上総利益	7,321,991	4,368,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	235,095	114,635
荷造運搬費	544,945	318,245
製品無償修理費	111,036	170,849
製品保証引当金繰入額	101,700	110,809
貸倒引当金繰入額	10,905	44,371
役員報酬	144,028	143,507
給料手当及び賞与	1,149,051	1,026,610
賞与引当金繰入額	98,716	87,233
役員賞与引当金繰入額	13,100	10,898
退職給付費用	34,508	35,958
福利厚生費	228,086	184,474
賃借料	150,921	148,342
旅費及び交通費	191,863	141,259
通信費	79,880	66,303
支払手数料	206,368	155,128
減価償却費	149,660	127,813
研究開発費	² 686,900	² 478,800
のれん償却額	8,043	8,043
その他	347,966	242,822
販売費及び一般管理費合計	4,492,780	3,616,105
営業利益	2,829,211	752,864
営業外収益		
受取利息	71,408	65,565
受取配当金	5,147	3,611
仕入割引	18,690	6,394
為替差益	-	28,857
その他	20,617	18,985
営業外収益合計	115,865	123,414
営業外費用		
支払利息	60	-
売上割引	-	548
為替差損	136,888	-
リース解約損	-	2,421
その他	2,869	906
営業外費用合計	139,818	3,877
経常利益	2,805,258	872,400

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,137	-
固定資産売却益	-	3 2,750
特別利益合計	10,137	2,750
特別損失		
有価証券売却損	453,560	-
固定資産除売却損	4 6,859	4 4,804
投資有価証券評価損	1,293	-
特別損失合計	461,712	4,804
税金等調整前当期純利益	2,353,683	870,346
法人税、住民税及び事業税	960,185	247,159
法人税等調整額	67,035	132,974
法人税等合計	893,150	380,134
少数株主利益又は少数株主損失()	7,657	2,702
当期純利益	1,468,190	487,509

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
前期末残高	13,732,715	14,556,891
当期変動額		
剰余金の配当	644,015	349,832
当期純利益	1,468,190	487,509
当期変動額合計	824,175	137,677
当期末残高	14,556,891	14,694,569
自己株式		
前期末残高	33,996	345,298
当期変動額		
自己株式の取得	311,302	799
当期変動額合計	311,302	799
当期末残高	345,298	346,098
株主資本合計		
前期末残高	17,708,289	18,221,162
当期変動額		
剰余金の配当	644,015	349,832
当期純利益	1,468,190	487,509
自己株式の取得	311,302	799
当期変動額合計	512,873	136,877
当期末残高	18,221,162	18,358,040

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,196	3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,749	64,927
当期変動額合計	137,749	64,927
当期末残高	3,446	68,374
為替換算調整勘定		
前期末残高	99,941	383,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,104	44,673
当期変動額合計	483,104	44,673
当期末残高	383,163	338,489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241,138	379,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620,854	109,601
当期変動額合計	620,854	109,601
当期末残高	379,716	270,114
少数株主持分		
前期末残高	48,263	22,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,606	4,642
当期変動額合計	25,606	4,642
当期末残高	22,657	27,300
純資産合計		
前期末残高	17,997,691	17,864,104
当期変動額		
剰余金の配当	644,015	349,832
当期純利益	1,468,190	487,509
自己株式の取得	311,302	799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646,460	114,244
当期変動額合計	133,586	251,122
当期末残高	17,864,104	18,115,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,353,683	870,346
減価償却費	323,070	296,362
のれん償却額	8,043	8,043
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,429	40,681
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,000	36,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28,900	2,202
受取利息及び受取配当金	76,556	69,176
支払利息	60	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	443,422	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	1,293	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,419,105	1,065,277
たな卸資産の増減額（ は増加）	405,061	2,047,452
仕入債務の増減額（ は減少）	997,768	1,407,475
その他の流動負債の増減額（ は減少）	57,032	55,891
その他	26,239	26,731
小計	4,033,029	2,730,686
利息及び配当金の受取額	76,727	69,156
利息の支払額	179	-
保険金の受取額	14,357	4,699
法人税等の支払額	1,670,465	661,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,468	2,143,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	382,272	5,990,909
定期預金の払戻による収入	-	6,204,788
有価証券の純増減額（ は増加）	646,440	300,000
有形固定資産の取得による支出	188,277	127,516
有形固定資産の売却による収入	-	3,391
無形固定資産の取得による支出	37,285	66,060
投資有価証券の取得による支出	1,744	1,198
投資有価証券の売却による収入	20,873	-
長期貸付金の回収による収入	245	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,978	322,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への払戻による支出	2,821	-
自己株式の取得による支出	311,302	799
配当金の支払額	646,238	349,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,362	349,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,050	29,831
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,357,034	2,145,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,694,669	8,051,703
現金及び現金同等物の期末残高	8,051,703	10,197,400

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。</p> <p>なお、広州有信精密機械有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました有信精機(香港)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結していません。</p> <p>また、有信精機工貿(深?)有限公司は社名を有信精機貿易(深?)有限公司へ変更しております。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー 有信国際精機股?有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機貿易(深?)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (スロバキア)・エス・アール・オー 有信精機商貿(上海)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (インド)・プライベート・リミテッド 広州有信精密機械有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー 有信国際精機股?有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機貿易(深?)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (スロバキア)・エス・アール・オー 有信精機商貿(上海)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (インド)・プライベート・リミテッド 広州有信精密機械有限公司</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありましたポリマック・ユーシン・ビー・ブイは、全株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。その結果、持分法適用関連会社は0社です。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 なお、未払消費税等は「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 退職給付会計 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ732,560千円、2,144,029千円、1,187,754千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」、「長期前払費用」は重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」、「長期前払費用」は、それぞれ568千円、48千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,001千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は394千円あります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56,232千円
2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 686,900千円	2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 478,800千円
	3. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 2,750千円 計 2,750千円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 946千円 機械装置及び運搬具 2,233千円 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 3,315千円 無形固定資産のその他 (ソフトウェア) 364千円 計 6,859千円	4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,626千円 機械装置及び運搬具 1,837千円 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 986千円 無形固定資産のその他 (ソフトウェア) 354千円 計 4,804千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,199,121	1,619,912	-	17,819,033
合計	16,199,121	1,619,912	-	17,819,033
自己株式				
普通株式(注)2	15,775	311,445	-	327,220
合計	15,775	311,445	-	327,220

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成20年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したためであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加分1,577株、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加分304,400株及び単元未満株式の買取りによる増加分5,468株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	323,666	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	320,348	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	174,918	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式（注）2	327,220	552	-	327,772
合計	327,220	552	-	327,772

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加552株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	174,918	10	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	174,914	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	87,456	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 7,482,165千円	現金及び預金勘定 9,431,530千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 330,461千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 134,130千円
譲渡性預金（有価証券） 900,000千円	譲渡性預金（有価証券） 900,000千円
現金及び現金同等物 8,051,703千円	現金及び現金同等物 10,197,400千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の その他 (工具器具及び備品)	21,335	13,230	8,104	有形固定資産の その他 (工具器具及び備品)	15,536	11,570	3,965
合計	21,335	13,230	8,104	合計	15,536	11,570	3,965
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 4,139千円 一年超 3,965千円 合計 8,104千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,580千円 減価償却費相当額 8,580千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,413千円 一年超 1,552千円 合計 3,965千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,139千円 減価償却費相当額 4,139千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 29,207千円 一年超 38,744千円 合計 67,951千円				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 19,686千円 一年超 12,068千円 合計 31,754千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,431,530	9,431,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,283,520	3,283,520	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,178,894	1,178,894	-
(4) 未収還付法人税等	234,400	234,400	-
資産計	14,128,345	14,128,345	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,458,106	1,458,106	-
(2) 未払金	256,714	256,714	-
(3) 未払法人税等	30,554	30,554	-
負債計	1,745,375	1,745,375	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金については短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,431,530	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,283,520	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	-	-	-
未収還付法人税等	234,400	-	-	-
合計	13,849,450	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,850	234,602	73,752
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,850	234,602	73,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,888	2,680	207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,000	232,200	67,800
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	302,888	234,880	68,007
合計		463,738	469,482	5,745

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,293千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	324,110	-	453,560

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	900,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	900,000	-	-	-
合計	900,000	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,638	164,656	113,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278,638	164,656	113,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	256	280	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	900,000	900,000	-
	小計	900,256	900,280	24
合計		1,178,894	1,064,936	113,958

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

ユーシン・アメリカ・インクは、円建債務の一部に対して為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引に係る為替相場の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、為替予約取引についてはユーシン・アメリカ・インクの財務担当部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和61年7月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年1月に適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。また、連結子会社の一部は確定拠出型又は確定給付型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	337,530千円	382,409千円
ロ. 年金資産	357,048千円	426,852千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,517千円	44,443千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	94,281千円	48,589千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	113,798千円	93,032千円
ヘ. 前払年金費用		101,932千円
ト. 退職給付引当金		8,899千円

(注) 1. 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債その他に含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	28,893千円	28,345千円
ロ. 利息費用	6,272千円	6,602千円
ハ. 期待運用収益	4,366千円	3,570千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,116千円	11,182千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	33,916千円	42,559千円
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	43,109千円	40,713千円
計(ホ+ヘ)	77,026千円	83,273千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ハ. 割引率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(注)	10~16年	10~16年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">135,811千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,967千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">168,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,400千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,941千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,074千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,002千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">620,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,982千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">605,277千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">47,333千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">102,757千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">502,519千円</td></tr> </table>	たな卸資産	135,811千円	建物	27,967千円	ソフトウェア	168,727千円	未払事業税	21,351千円	賞与引当金	98,400千円	製品保証引当金	48,941千円	役員退職慰労引当金	35,074千円	繰越欠損金	14,982千円	その他	69,002千円	<hr/>		繰延税金資産小計	620,259千円	評価性引当額	14,982千円	<hr/>		繰延税金資産合計	605,277千円	在外子会社の未分配利益	47,333千円	前払年金費用	48,490千円	その他	6,933千円	<hr/>		繰延税金負債合計	102,757千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	502,519千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,982千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,691千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120,572千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,982千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,080千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,642千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">498,150千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">52,107千円</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">17,127千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">40,772千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171,166千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">326,983千円</td></tr> </table>	たな卸資産	126,982千円	建物	33,691千円	ソフトウェア	120,572千円	未払事業税	4,497千円	賞与引当金	84,000千円	製品保証引当金	50,982千円	役員退職慰労引当金	26,712千円	繰越欠損金	29,274千円	その他	74,080千円	<hr/>		繰延税金資産小計	550,792千円	評価性引当額	52,642千円	<hr/>		繰延税金資産合計	498,150千円	在外子会社の未分配利益	52,107千円	還付事業税	17,127千円	前払年金費用	40,772千円	その他有価証券評価差額金	39,580千円	その他	21,578千円	<hr/>		繰延税金負債合計	171,166千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	326,983千円
たな卸資産	135,811千円																																																																																								
建物	27,967千円																																																																																								
ソフトウェア	168,727千円																																																																																								
未払事業税	21,351千円																																																																																								
賞与引当金	98,400千円																																																																																								
製品保証引当金	48,941千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	35,074千円																																																																																								
繰越欠損金	14,982千円																																																																																								
その他	69,002千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	620,259千円																																																																																								
評価性引当額	14,982千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	605,277千円																																																																																								
在外子会社の未分配利益	47,333千円																																																																																								
前払年金費用	48,490千円																																																																																								
その他	6,933千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	102,757千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	502,519千円																																																																																								
たな卸資産	126,982千円																																																																																								
建物	33,691千円																																																																																								
ソフトウェア	120,572千円																																																																																								
未払事業税	4,497千円																																																																																								
賞与引当金	84,000千円																																																																																								
製品保証引当金	50,982千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	26,712千円																																																																																								
繰越欠損金	29,274千円																																																																																								
その他	74,080千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	550,792千円																																																																																								
評価性引当額	52,642千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	498,150千円																																																																																								
在外子会社の未分配利益	52,107千円																																																																																								
還付事業税	17,127千円																																																																																								
前払年金費用	40,772千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	39,580千円																																																																																								
その他	21,578千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	171,166千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	326,983千円																																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,585千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,495千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	365,585千円	固定資産	繰延税金資産	137,495千円	流動負債	繰延税金負債	340千円	固定負債	繰延税金負債	221千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">284,914千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,221千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,152千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	284,914千円	固定資産	繰延税金資産	43,221千円	流動負債	繰延税金負債	1,152千円	固定負債	繰延税金負債	-千円																																																																
流動資産	繰延税金資産	365,585千円																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	137,495千円																																																																																							
流動負債	繰延税金負債	340千円																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	221千円																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	284,914千円																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	43,221千円																																																																																							
流動負債	繰延税金負債	1,152千円																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	-千円																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与引当金	0.2%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の増減	0.6%	外国税額控除	0.6%	在外子会社の税率差異	1.6%	在外子会社の未分配利益	2.4%	試験研究費税額控除	3.1%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与引当金	0.5%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減	6.0%	外国税額控除	0.2%	在外子会社の税率差異	0.8%	在外子会社の未分配利益	0.5%	試験研究費税額控除	6.0%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
役員賞与引当金	0.2%																																																																																								
住民税均等割	0.7%																																																																																								
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																								
外国税額控除	0.6%																																																																																								
在外子会社の税率差異	1.6%																																																																																								
在外子会社の未分配利益	2.4%																																																																																								
試験研究費税額控除	3.1%																																																																																								
その他	0.0%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
役員賞与引当金	0.5%																																																																																								
住民税均等割	2.0%																																																																																								
評価性引当額の増減	6.0%																																																																																								
外国税額控除	0.2%																																																																																								
在外子会社の税率差異	0.8%																																																																																								
在外子会社の未分配利益	0.5%																																																																																								
試験研究費税額控除	6.0%																																																																																								
その他	0.8%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業に集約されるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,983,343	1,950,314	1,000,014	338,629	19,272,301	-	19,272,301
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,802,472	8,907	206,316	6,877	2,024,572	(2,024,572)	-
計	17,785,815	1,959,221	1,206,330	345,506	21,296,873	(2,024,572)	19,272,301
営業費用	15,015,208	1,958,648	1,199,873	356,927	18,530,657	(2,087,566)	16,443,090
営業利益 (又は営業損失)	2,770,607	573	6,457	(11,420)	2,766,216	62,994	2,829,211
資産	12,210,536	1,273,926	1,084,691	156,094	14,725,249	7,252,251	21,977,500

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,212,950千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,053,131	1,330,723	746,950	239,129	12,369,935	-	12,369,935
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,460,596	3,960	139,392	9,117	1,613,066	(1,613,066)	-
計	11,513,727	1,334,683	886,343	248,247	13,983,002	(1,613,066)	12,369,935
営業費用	10,729,218	1,359,380	949,589	239,473	13,277,662	(1,660,591)	11,617,071
営業利益 (又は営業損失)	784,508	(24,696)	(63,245)	8,773	705,339	47,524	752,864
資産	8,892,405	927,828	1,140,741	145,395	11,106,370	9,487,427	20,593,798

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,325,995千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,504,926	3,598,725	3,334,114	189,013	11,626,780
連結売上高（千円）					19,272,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.4	18.7	17.3	1.0	60.3

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,185,852	2,364,227	1,939,545	216,684	7,706,309
連結売上高（千円）					12,369,935
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	25.8	19.1	15.7	1.7	62.3

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米地域 米国、カナダ
- (2) アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インドなど
- (3) 欧州地域 ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、チェコ、オーストリア、スロバキアなど
- (4) その他の地域 中南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019円99銭	1株当たり純資産額	1,034円11銭
1株当たり当期純利益	82円71銭	1株当たり当期純利益	27円87銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,008円30銭		
1株当たり当期純利益金額	113円68銭		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,468,190	487,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,468,190	487,509
期中平均株式数(株)	17,750,679	17,491,504

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,864,104	18,115,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,657	27,300
(うち少数株主持分)	(22,657)	(27,300)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,841,446	18,087,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,491,813	17,491,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,295,863	2,391,749	2,040,198	2,642,123
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	960,490	120,764	116,973	147,594
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	547,128	79,873	66,386	86,641
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	31.28	4.57	3.80	4.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,340,386	8,818,964
受取手形	1,194,685	873,265
売掛金	3,439,112 ₁	2,505,303 ₁
有価証券	1,132,200	900,000
商品及び製品	282,044	278,627
仕掛品	2,529,635	539,027
原材料及び貯蔵品	1,103,766	986,539
前払費用	40,233	27,253
繰延税金資産	250,895	182,248
未収還付法人税等	-	234,400
その他	3,684	8,068
貸倒引当金	13,140	21,634
流動資産合計	16,303,503	15,332,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,554,743	2,572,902
減価償却累計額	1,487,075	1,587,609
建物(純額)	1,067,667	985,293
構築物	84,443	84,443
減価償却累計額	60,141	63,740
構築物(純額)	24,302	20,703
機械及び装置	180,046	180,046
減価償却累計額	157,072	162,165
機械及び装置(純額)	22,973	17,880
車両運搬具	7,672	7,588
減価償却累計額	6,611	6,917
車両運搬具(純額)	1,061	671
工具、器具及び備品	689,994	693,006
減価償却累計額	558,770	614,361
工具、器具及び備品(純額)	131,223	78,645
土地	1,965,588	2,011,566
建設仮勘定	6,278	6,426
有形固定資産合計	3,219,096	3,121,187

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
商標権	1,000	1,295
ソフトウェア	140,418	76,604
無形固定資産合計	152,848	89,330
投資その他の資産		
投資有価証券	237,282	278,894
関係会社株式	802,827	789,437
出資金	170	170
関係会社出資金	187,132	267,132
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	821	568
関係会社長期貸付金	20,041	19,281
破産更生債権等	7,640	43,812
長期前払費用	96	48
差入保証金	30,408	30,044
繰延税金資産	183,843	86,186
その他	217,932	205,573
投資損失引当金	16,145	16,145
貸倒引当金	27,681	63,093
投資その他の資産合計	1,644,369	1,641,910
固定資産合計	5,016,314	4,852,427
資産合計	21,319,818	20,184,491
負債の部		
流動負債		
支払手形	382,605	207,087
買掛金	2,356,557	1,393,709
未払金	227,329	250,005
未払費用	59,925	59,939
未払法人税等	196,500	20,300
未払消費税等	65,137	75,375
前受金	16,632	15,700
預り金	11,210	12,801
賞与引当金	246,000	210,000
役員賞与引当金	13,100	10,898
製品保証引当金	108,700	120,100
設備関係支払手形	829	-
流動負債合計	3,684,527	2,375,917

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	87,685	66,780
長期預り保証金	700	560
固定負債合計	88,385	67,340
負債合計	3,772,912	2,443,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	3,892,872	4,023,071
利益剰余金合計	13,879,187	14,009,386
自己株式	345,298	346,098
株主資本合計	17,543,458	17,672,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	3,446	68,374
純資産合計	17,546,905	17,741,233
負債純資産合計	21,319,818	20,184,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,785,815	11,513,727
売上原価		
製品期首たな卸高	524,861	282,044
当期製品製造原価	11,071,462	7,706,005
合計	11,596,324	7,988,050
製品期末たな卸高	282,044	278,627
製品売上原価	11,314,279	7,709,423 ₁
売上総利益	6,471,535	3,804,304
販売費及び一般管理費		
販売促進費	320,462	172,340
荷造運搬費	566,381	323,589
製品無償修理費	114,929	166,114
製品保証引当金繰入額	101,700	112,400
貸倒引当金繰入額	5,140	45,154
役員報酬	123,054	126,995
給料手当及び賞与	728,681	695,646
賞与引当金繰入額	98,716	87,233
役員賞与引当金繰入額	13,100	10,898
退職給付費用	29,334	34,018
福利厚生費	147,192	129,198
賃借料	108,618	108,235
旅費及び交通費	100,095	84,286
通信費	56,894	50,159
支払手数料	157,044	126,808
減価償却費	117,194	97,869
研究開発費	686,900 ₂	478,800 ₂
その他	225,487	170,046
販売費及び一般管理費合計	3,700,928	3,019,795
営業利益	2,770,607	784,508
営業外収益		
受取利息	24,511	41,023
有価証券利息	32,508	8,346
受取配当金	7,467	7,367 ₃
仕入割引	18,690	6,394
受取手数料	7,953	6,835 ₃
その他	15,323	11,959
営業外収益合計	106,455	81,926

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	1,001	548
為替差損	41,196	9,673
リース解約損	-	2,421
その他	162	57
営業外費用合計	42,359	12,701
経常利益	2,834,702	853,734
特別利益		
関係会社株式売却益	18,890	-
特別利益合計	18,890	-
特別損失		
有価証券売却損	453,560	-
固定資産除売却損	4 2,506	4 782
投資有価証券評価損	1,293	-
関係会社株式評価損	-	14,738
投資損失引当金繰入額	16,145	-
関係会社貸倒引当金繰入額	29,181	-
特別損失合計	502,686	15,520
税引前当期純利益	2,350,907	838,213
法人税、住民税及び事業税	898,616	235,162
法人税等調整額	1,659	123,018
法人税等合計	896,957	358,181
当期純利益	1,453,949	480,032

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,920,412	76.2	4,182,882	70.6
労務費		1,105,598	9.4	993,235	16.8
経費		1,682,493	14.4	745,295	12.6
当期総製造費用		11,708,503	100.0	5,921,413	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,109,801		2,529,635	
合計		13,818,305		8,451,048	
他勘定振替高		217,207		206,015	
期末仕掛品たな卸高		2,529,635		539,027	
当期製品製造原価		11,071,462		7,706,005	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1. 経費の主な内訳	1. 経費の主な内訳
外注加工費 1,082,036千円	外注加工費 432,924千円
減価償却費 118,630千円	減価償却費 91,548千円
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
製品無償修理費へ振替 138,162千円	製品無償修理費へ振替 184,379千円
工具、器具及び備品へ振替 72,766千円	工具、器具及び備品へ振替 15,209千円
建設仮勘定へ振替 6,278千円	建設仮勘定へ振替 6,426千円
計 217,207千円	計 206,015千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	286,314	286,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
前期末残高	8,700,000	8,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,082,937	3,892,872
当期変動額		
剰余金の配当	644,015	349,832
当期純利益	1,453,949	480,032
当期変動額合計	809,934	130,199
当期末残高	3,892,872	4,023,071

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,069,252	13,879,187
当期変動額		
剰余金の配当	644,015	349,832
当期純利益	1,453,949	480,032
当期変動額合計	809,934	130,199
当期末残高	13,879,187	14,009,386
自己株式		
前期末残高	33,996	345,298
当期変動額		
自己株式の取得	311,302	799
当期変動額合計	311,302	799
当期末残高	345,298	346,098
株主資本合計		
前期末残高	17,044,826	17,543,458
当期変動額		
剰余金の配当	644,015	349,832
当期純利益	1,453,949	480,032
自己株式の取得	311,302	799
当期変動額合計	498,632	129,399
当期末残高	17,543,458	17,672,858
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,196	3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,749	64,927
当期変動額合計	137,749	64,927
当期末残高	3,446	68,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,196	3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,749	64,927
当期変動額合計	137,749	64,927
当期末残高	3,446	68,374

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,186,022	17,546,905
当期変動額		
剰余金の配当	644,015	349,832
当期純利益	1,453,949	480,032
自己株式の取得	311,302	799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,749	64,927
当期変動額合計	360,882	194,327
当期末残高	17,546,905	17,741,233

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。 (追加情報) 当事業年度より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額16,145千円は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>
<p>7. 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>7. 退職給付会計 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 売掛金 763,394千円	1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 売掛金 672,733千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 686,900千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,239千円 2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 478,800千円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物 946千円 工具、器具及び備品 1,195千円 ソフトウェア 364千円 計 2,506千円	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 3,756千円 受取手数料 6,835千円 4. 固定資産除売却損の内訳 建物 259千円 車両運搬具 2千円 工具、器具及び備品 166千円 ソフトウェア 354千円 計 782千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	15,775	311,445	-	327,220
合計	15,775	311,445	-	327,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加分1,577株、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加分304,400株及び単元未満株式の買取りによる増加分5,468株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	327,220	552	-	327,772
合計	327,220	552	-	327,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加552株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	21,335	13,230	8,104	工具、器具及び備品	15,536	11,570	3,965
合計	21,335	13,230	8,104	合計	15,536	11,570	3,965
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 4,139千円 一年超 3,965千円 合計 8,104千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,580千円 減価償却費相当額 8,580千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,413千円 一年超 1,552千円 合計 3,965千円 (注)同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,139千円 減価償却費相当額 4,139千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 29,207千円 一年超 38,744千円 合計 67,951千円				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 19,686千円 一年超 12,068千円 合計 31,754千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式789,437千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 44,469千円	たな卸資産 47,428千円
建物 27,967千円	建物 33,691千円
ソフトウェア 168,727千円	ソフトウェア 120,572千円
未払事業税 21,351千円	未払事業税 4,497千円
賞与引当金 98,400千円	賞与引当金 84,000千円
製品保証引当金 43,480千円	製品保証引当金 48,040千円
役員退職慰労引当金 35,074千円	役員退職慰労引当金 26,712千円
その他有価証券評価差額金 3,666千円	その他 53,680千円
その他 40,092千円	繰延税金資産小計 418,621千円
繰延税金資産合計 483,229千円	評価性引当額 52,705千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 365,916千円
前払年金費用 48,490千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 48,490千円	還付事業税 17,127千円
繰延税金資産の純額 434,739千円	前払年金費用 40,772千円
	その他有価証券評価差額金 39,580千円
	繰延税金負債合計 97,480千円
	繰延税金資産の純額 268,435千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
役員賞与引当金 0.2%	役員賞与引当金 0.5%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 2.1%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.2%
試験研究費税額控除 3.1%	試験研究費税額控除 6.2%
その他 0.2%	評価性引当額 6.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,003円15銭	1株当たり純資産額 1,014円29銭
1株当たり当期純利益 81円91銭	1株当たり当期純利益 27円44銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 965円42銭	
1株当たり当期純利益金額 110円07銭	

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,453,949	480,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,453,949	480,032
期中平均株式数(株)	17,750,679	17,491,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	142,151	122,392
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	58,604
		(株)安川電機	50,000	42,750
		住友重機械工業(株)	60,427	34,020
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	16,463
		ナビタス(株)	6,000	1,770
		(株)日本製鋼所	1,000	1,071
		東芝機械(株)	1,000	398
		三菱重工業(株)	1,000	387
		日精樹脂工業(株)	1,000	331
		その他4銘柄	4,200	707
		計	391,706	278,894

(注) 株式数は整数値未満を切り捨てて表示しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三菱東京UFJ銀行	-	500,000
		(譲渡性預金)		
		(株)京都銀行	-	300,000
		(譲渡性預金)		
		(株)三井住友銀行	-	100,000
		計	-	900,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,554,743	18,509	350	2,572,902	1,587,609	100,624	985,293
構築物	84,443	-	-	84,443	63,740	3,598	20,703
機械及び装置	180,046	-	-	180,046	162,165	5,093	17,880
車両運搬具	7,672	-	84	7,588	6,917	387	671
工具、器具及び備品	689,994	41,813	38,801	693,006	614,361	80,796	78,645
土地	1,965,588	45,978	-	2,011,566	-	-	2,011,566
建設仮勘定	6,278	6,426	6,278	6,426	-	-	6,426
有形固定資産計	5,488,767	112,727	45,514	5,555,981	2,434,793	190,501	3,121,187
無形固定資産							
電話加入権	11,430	-	-	11,430	-	-	11,430
商標権	2,000	500	-	2,500	1,204	204	1,295
ソフトウェア	510,325	5,596	1,480	514,442	437,837	67,379	76,604
無形固定資産計	523,755	6,096	1,480	528,372	439,041	67,583	89,330
長期前払費用	79,473	-	-	79,473	79,425	48	48
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用に含まれる非償却資産はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,821	62,423	1,248	17,268	84,727
投資損失引当金	16,145	-	-	-	16,145
賞与引当金	246,000	210,000	246,000	-	210,000
役員賞与引当金	13,100	10,898	13,100	-	10,898
製品保証引当金	108,700	120,100	108,700	-	120,100
役員退職慰労引当金	87,685	-	20,905	-	66,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金に関する洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,453
預金の種類	
当座預金	175
普通預金	3,009,304
定期預金	5,800,000
別段預金	7,032
小計	8,816,511
合計	8,818,964

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ワイズ	78,423
龍致(中国)有限公司	61,415
株荒川樹脂	59,793
株Y P K	56,890
株ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	48,259
その他	568,483
合計	873,265

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	191,913
5月	163,690
6月	212,867
7月	243,212
8月以降	61,581
合計	873,265

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本製鋼所	206,497
㈱コーシンコリア	187,069
日精樹脂工業㈱	147,848
住友重機械工業㈱	112,522
コーシン・アメリカ・インク	112,305
その他	1,739,061
合計	2,505,303

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,439,112	11,940,236	12,874,044	2,505,303	83.7	90.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
取出口ボット	194,406
ストック装置	12,365
特注機	19,881
付属機器等	51,973
合計	278,627

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
取出口ボット	273,825
ストック装置	17,544
特注機	156,584
付属機器等	91,073
合計	539,027

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
制御部品	544,555
メカ部品	381,564
素材	30,879
補助材料	28,218
小計	985,218
貯蔵品	
梱包材料	569
その他	751
小計	1,321
合計	986,539

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三嶋製作所	27,318
(株)宮本電機製作所	23,509
(有)エムテック	20,396
横河電機(株)	16,255
加藤精機(株)	12,527
その他	107,079
合計	207,087

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	57,236
5月	77,182
6月	39,642
7月	33,025
8月以降	-
合計	207,087

口 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)安川メカトレック	196,353
S M C(株)	139,694
タカヤ(株)	78,115
日本電産シンボ(株)	73,469
マルカキカイ(株)	61,048
その他	845,028
合計	1,393,709

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6482/6482.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年4月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 洋之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーシン精機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーシン精機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田美樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーシン精機の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーシン精機が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山 田 美 樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 洋 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 美 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 洋 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。